

事業概要

～汚水処理について～

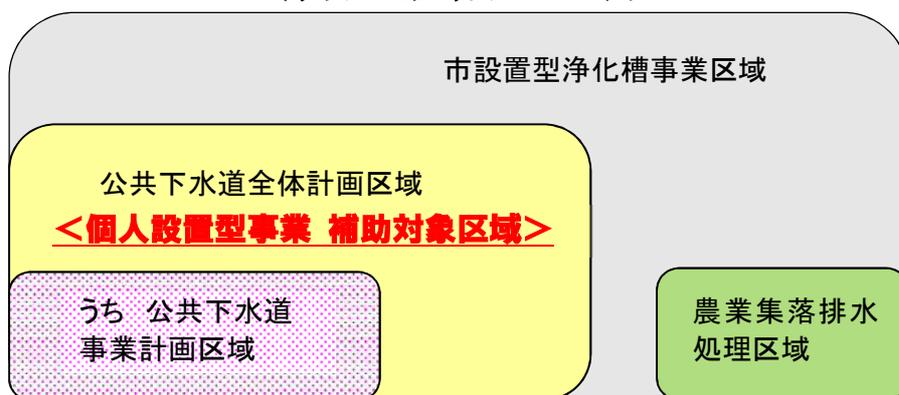
毎日の生活で使った水、汚水（生活雑排水や、し尿を「汚水」といいます。）が公共の水域に流れ出ると、河川や湖沼の水質汚濁につながり、地域の自然環境に悪影響を与えます。快適で衛生的な生活を営むためには、汚水処理施設が必要になります。

汚水処理施設には、下水道、農業集落排水施設、浄化槽などがあり、各家庭などから排出された汚水を管渠で集水して一括処理する仕組みを集合処理といいます。下水道や農業集落排水施設などが該当します。一方、建物の敷地内で処理する仕組みを個別処理といい、浄化槽がそのひとつです。

（1） 事業概要について

個人設置型浄化槽は、下水道全体計画区域内で、下水道が当分の間、整備されない区域（事業計画区域外）の住宅が対象になります。この事業は、個人が設置する浄化槽に市で定める金額の範囲内で補助金を交付する事業であり、浄化槽の維持管理は、個人が行います。なお、将来的に下水道が整備された際は、供用開始と同時に下水道へ接続していただきます。

汚水処理区域イメージ図



※イメージ図中、黄色で示された「公共下水道全体計画区域」が個人設置型事業の補助対象区域となります。

個人設置型事業補助対象区域であっても、以下の場合には補助金が交付されません。

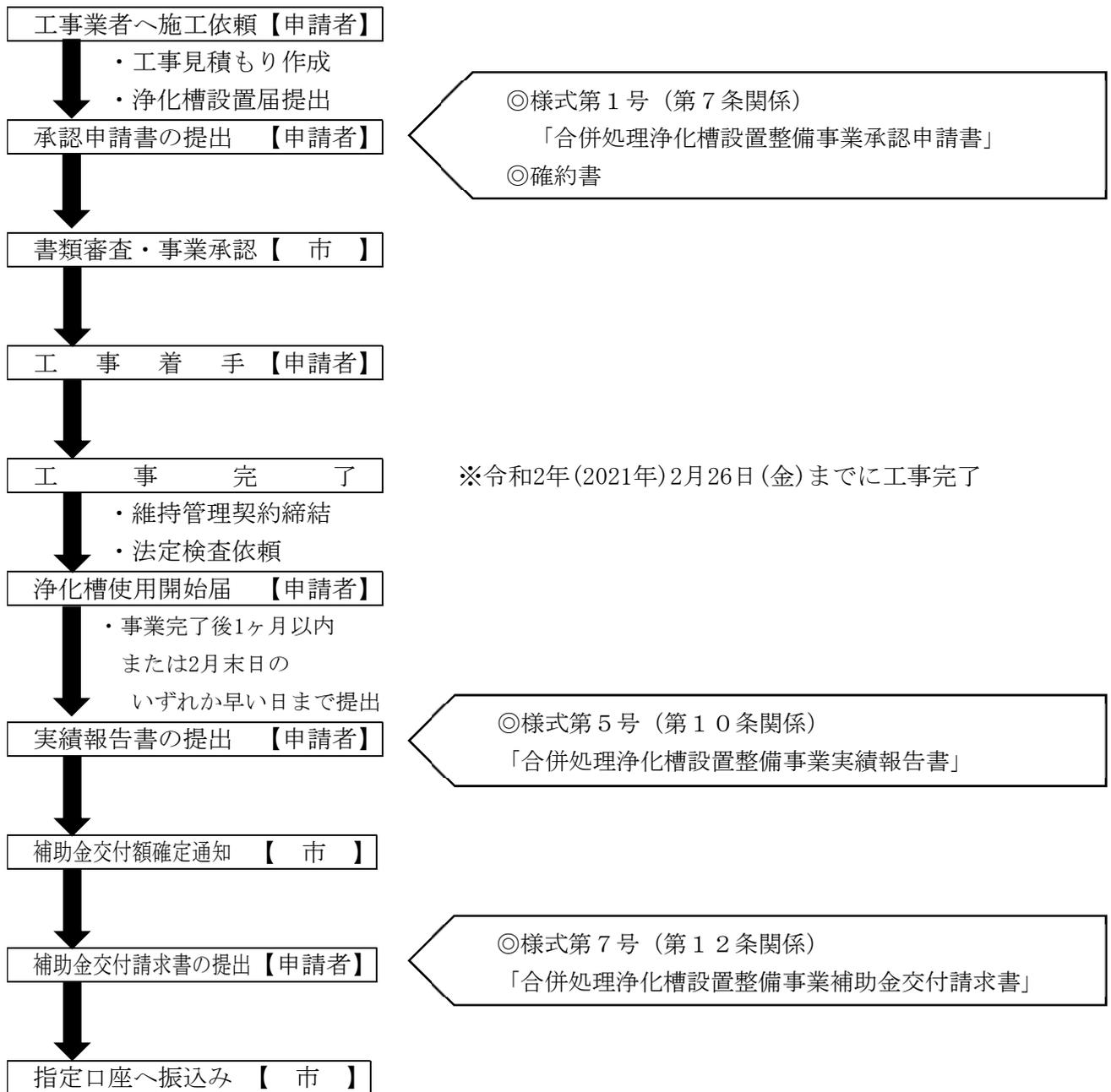
- ・住宅以外の建築物（店舗等）に浄化槽を設置する場合
- ・販売、賃貸借等営利を目的とした住宅に浄化槽を設置する場合
- ・既設合併処理浄化槽を更新・改築する場合

（2） 補助金額について

補助金の算定方法は、下記に定める限度額と見積書に記載されている浄化槽本体設置工事費の4割に相当する額を比較して、いずれか低い金額が補助金額となります。

人槽区分	限度額
5人槽	285,000円
6～7人槽	360,000円
8～10人槽	477,000円
11人槽以上	市長が別に定める額

(3) 浄化槽設置までの流れ



(4) 申請期限について

令和元年（2020年）12月4日（金）まで

※令和2年（2021年）2月26日（金）までに設置工事が完了するものに
補助金を交付します。

《問合せ先》 上下水道部施設課 電話番号：0228-42-1133

申請要項

申請するときは、事前に事業対象区域、事業内容等を確認のうえ、下記の事項に従い作成してください。

1 申請書記入上の注意点

- (1) 申請額は、別表に定める限度額と見積書に記載されている浄化槽本体設置工事費の4割に相当する額を比較して、いずれか低い金額を記載してください。
なお、千円未満切捨となります。
- (2) 令和2年（2021年）2月26日（金）までに設置工事が完了するものに補助金を交付します。

2 添付書類

- (1) 審査期間を経過した浄化槽設置届出書の写し又は建築確認通知書の写し（添付されている資料全てを含む。）
- (2) 設置場所の案内図
- (3) 浄化槽工事を実地に監督する者が有する浄化槽法第42条第1項に定める浄化槽設備士免状の写し
- (4) 登録浄化槽管理票（C票）
- (5) 市民税等の納税証明書（直近年度の該当になる全ての税目で、申請時において納期が到来している分まで納入済みであり、かつ、前年度以前において未納がないこと。）
- (6) 借り受けている住宅に施工する場合は、当該住宅を貸し付けた者の承諾書
- (7) 施工予定業者からの見積書（浄化槽本体のみの設置工事費の内訳が記載されているものに限る。）
※放流ポンプ槽（補助金対象外）を設置する場合は、当該設置費を含めた場合と除いた場合の見積書・内訳書を添付してください。
- (8) その他市長が必要と認める書類

3 施工上の注意点

- (1) 申請後、書類内容に不備がない場合は、市から事業承認通知書を申請者にお送りしますので、その後すみやかに工事を行ってください。
なお、事業承認する前に浄化槽設置工事を行うことはできませんので御注意ください（住宅工事は着工して構いません。）。
- (2) 豪雪基準での荷重対策
設置工事は、必ず豪雪基準による荷重対策を行ってください。荷重対策が行われていないときは、補助金を交付しません。
※荷重対策とは、支柱設置やスラブ拡張のことで、設置する浄化槽メーカーの施工要領書や技術資料を参照してください。

4 申請方法

令和元年（2020年）12月4日（金）までに、申請書を上下水道部施設課（金成庁舎2階）に提出してください。

《問合せ先》

上下水道部施設課

電話番号：0228-42-1133

年 月 日

栗原市長 殿

(申請者) 住 所.....
氏 名.....印
電話番号.....

合併処理浄化槽設置整備事業承認申請書

年度において、合併処理浄化槽を設置したいので、栗原市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱第7条の規定により、事業承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 申請額 金_____円

2 記載事項

- (1) 世帯人数_____人
- (2) 浄化槽人槽区分_____人槽
- (3) 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の延べ面積_____m²
- (4) 工事期間 _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで
- (5) 使用開始予定年月日 _____年 _____月 _____日

3 添付書類

- (1) 審査期間を経過した浄化槽設置届出書の写し又は建築確認通知書の写し
- (2) 設置場所の案内図
- (3) 第7条第3号の規定に該当することを証する書類（浄化槽設備士免状等の写し）
- (4) 登録浄化槽管理票（C票）
- (5) 市民税等の納税証明書
- (6) 住宅を借り受けている者は、当該住宅を貸し付けた者の承諾書
- (7) 施工予定業者からの見積書
- (8) その他市長が必要と認める書類

年 月 日

栗原市長 殿

(補助対象者)住 所.....

氏 名.....印

電話番号.....

合併処理浄化槽設置整備事業変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で事業承認のあった栗原市合併
処理浄化槽設置整備事業につきまして、事業内容を下記のとおり変更したいので、承認願
います。

記

1 変更区分

該当する事項の番号に○を付けてください。

- (1) 申請した内容の変更
- (2) 完了期日の変更
- (3) 事業の中止又は廃止

2 変更の内容及び理由

(1) 変更理由

(2) 変更内容

年 月 日

栗原市長 殿

(申請者) 住 所

氏 名

印

電話番号

確 約 書

今般、栗原市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく浄化槽を設置するにあたり、本申請地が公共下水道事業で整備された場合には、供用開始と同時に公共下水道に接続することを確約いたします。

年 月 日

栗原市長 殿

（補助対象者）住 所.....
氏 名.....印
電話番号.....

合併処理浄化槽設置整備事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で事業承認のあった栗原市合併
処理浄化槽設置整備事業につきまして、事業が完了したので関係書類を添えて報告します。

記

1 事業着手完了年月日 着手 _____年 月 日
完了 _____年 月 日

2 添付書類

- (1) 浄化槽保守点検業者及び浄化槽清掃業者との業務委託契約書の写し
- (2) 浄化槽法定検査依頼書の写し
- (3) 浄化槽設備士によるチェックリスト
- (4) 工事請負契約書の写し
- (5) 工事の経過が分かる写真
- (6) 完成図面
- (7) 浄化槽使用開始報告書の写し
- (8) 請求書及び内訳書の写し
- (9) 領収書の写し
- (10) 機能保証制度に基づく保証登録証(市町村用)
- (11) その他市長が必要と認める書類

年 月 日

栗原市長 殿

（補助対象者）住所
氏名
電話番号

印

合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付請求書

栗原市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、栗原市合併処理浄化槽設置整備事業補助金を下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 指令日及び番号 年 月 日付け栗原市指令 第 号

3 振込口座 次の表のとおり

金融機関名	
支店名	
預金種別	
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

備考

- (1) 振込口座は、申請者名義の口座に限ります。
- (2) 口座名義人のフリガナは、必ず記入してください。